

大分県議会・県民クラブ会報 中津市版 Vol.48

[発行] 大分県議会・県民クラブ 吉村なおひさ

# きずな 絆

いのち輝く  
共生のまちづくり



〒871-0014 中津市大字一ツ松179-7FUJIHIRO.Bld N103号

TEL 0979-64-7244

E-maill nmdmkm1199@yahoo.co.jp



## 大分県議会議員として、**歩**み始まる。

中津市議会議員の3期12年間の経験を生かし、県議会議員としての自覚と責任感を持ち、誰もが安全・安心に、そして、心豊かに暮らしていける大分県をめざし、取り組みます。

### 九州北部の集中豪雨により甚大な被害

7月10日の九州北部を襲った豪雨により大きな被害が出ました。亡くなられた方、家屋の全壊や半壊被災された方へ心からお悔やみとお見舞い申し上げます。

中津市においても、1名の方がお亡くなりになりました。また、家屋など、全壊、半壊、床上・床下浸水などの多くの被害もでました。心よりお悔やみ申し上げますとともに、お見舞い申し上げます。さらには、耶馬溪橋(オランダ橋)、サイクリングロードなどの観光施設も被害にあいました。一日も早く日常生活が取り戻せるように願うとともに、復旧に向け、議員として力を尽くしてまいります。

また、旧市内においても道路への冠水が発生しました。この状況は以前より課題となっていることで、雨水幹線の整備が急がなければなりません。

いずれにすても、あらためて自然災害の怖さを思い知らされました。防災・減災に取り組む重要性を再認識したところです。



▶ 耶馬溪橋



▶ 槻木地区

## 佐藤新知事による大分県づくりがスタート

～7月補正予算案等を審議～

4月の県知事選挙初の佐藤新知事による補正予算編成が行われ、7月議会に提案されました。佐藤新知事は、「対話」「継承・発展」「連携」の三つの基本姿勢を徹底した上で、「安心元気」「未来創造」を県政執行の方針とし、①「誰もが安心して笑顔で暮らせる社会を目指し、大分県づくりをすすめること」「喫緊の課題である物価高騰への対応として、影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援を実施すること」を中心に具体的な提案がありました。

具体的には、人口減少対策をはじめ、農林水産業の成長産業化や中小企業の振興、将来を見据えた未来創造の取組といった意欲的な施策を盛り込み、7月補正予算として、約473億円を計上し、令和5年度当初予算額と7月補正予算額の累計は約7236億円となりました。

7月議会において、県民クラブより4本の意見書(案)提案し、2本の意見書が採択されました。

○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書 ○地方財政の充実・強化を求める意見書

しかし、賛成少数により次の2本は否決されました。

●学校給食費の無償化を求める意見書 ●2023年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

# 7月補正予算における主な事業

## LPガス等価格激変緩和対策事業（20億6500万円）

エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援する。

- ・LPガスの一般消費者等に対する助成・・・支援額3000円
- ・特別高圧契約（2万ボルト以上）で受電する中小企業に対する助成・・・支援額3.5円/kwh
- ・対象期間・・・令和5年1月～9月

## 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業（21億3489万円）

物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。

- ・対象施設  
高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・幼稚園、病院・診療所・薬局、子ども食堂、私立学校等
- ・定額補助  
高齢者福祉施設・・・15000円/人  
保育所・幼稚園等・・・5000円/人  
病院・・・35000円/床など

## 学校給食費（1018万円）

給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立高校等において、食材費の増加分を支援する。

## 妊産婦検診等支援事業（388万円）

近隣に産婦人科医療機関のない妊産婦が安心して子どもを産むことができるよう、健診や出産に要する交通費等を支援する市町村に対し助成する。

- ・対象者  
最寄りの検診等を行う産婦人科医療機関までの距離が20kmを超える妊産婦
- ・助成額  
交通費・・・1000円/回 ※2回までタクシー利用可(上限12000円/回)  
宿泊費・・・上限5000円/泊(最大5泊)

## 国内誘客総合推進事業（8000万円）

デスティネーションキャンペーンにおける誘客効果の更なる向上と県内での観光消費拡大を促進するため、旅行者を対象とした地域クーポンを発行する。

- ・対象者・・・1万円以上の宿泊及び旅行プラン(日帰り旅行を含む)
- ・クーポン額・・・3000円/人・泊

## 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（20億1000万円）

県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。

- ・市町村が発行主体で、秋以降に事業の実施予定
- ・プレミアム率30%（県20%、市町村10%）

## エネルギー関連産業成長促進事業（1億1702万円）

県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に大分県の強み生かしたエネルギー関連施策を展開するための助成など。

- ・水素ステーションの設置(上限額5000万円)や水素燃料電池車両の導入(50万円/台、市町村補助と併用可)に対する助成
- ・水素燃料電池トラック等の県内導入に向けた運用実証など

## 可決された補正予算以外の主な議案

○尾野賢治氏を副知事として選任

○ヘリコプターの取得

- ・運行開始令和8年4月～
- ・落札額18億5350万円
- ・ホバリング救助人数6名



※写真はイメージです

○特別支援学校で使用するスクールバスの取得

- ・大分支援学校、日出支援学校、大分地区新設特別支援学校
- ・1億5735万5千円

○工事請負契約の締結（別府総合庁舎建替事業）

- ・令和7年4月新庁舎完成予定
- ・契約金額26億5980万円

# 一般質問

7月議会では、次のことについて一般質問をしました。県議会において初めての一般質問であり、緊張感もありましたが、中津から多くの方が応援に駆けつけてくれたことや雄城台高校の生徒さんが傍聴にきていたことなど、すごく励みになり、質問をすることができました。

### 1.ひとり親家庭への支援について

#### 2.一人ひとりの子どもを大切にす教育の充実について

- (1) 教員の不足について (2) 教員の確保について
- (3) 教員等の異動方針について (4) 中津南高校耶馬溪校について

### 3. 商工・雇用政策について

- (1) 中小企業における経営革新について
- (2) 女性の働く場の創出について

### 4. 誰一人取り残さない社会の実現について

- (1) 駅の安全対策について
- (2) 手話通訳者の確保について
- (3) 重度障がい者のヘルパーについて

## ■主な質問と答弁(抜粋)

### 1.ひとり親家庭への支援について

ひとり親家庭の生活の安定と向上を目指し、今後どのように取り組んでいくのか。

#### 【知事答弁】

教育、生活、就労、経済的支援などに取り組んでいますが、さまざまな支援策がひとり親家庭に行き届くように毎年、「ひとり親家庭のハンドブック」を作成し、市町村窓口での児童扶養手当の申請の際に、手渡し、制度の周知に努めている。さらに、SNS等を活用したプッシュ型の情報発信についても準備ができ次第、開始する。

### ▼一人ひとりの子どもを大切にす教育の充実について

#### 2.教員の不足について

教員不足の実態や原因について、どのように認識しているのか。また、産育休代替については、さらなる制度の拡充が必要だが、教員確保に向けた取組をどのように行っていくのか。

#### 【教育長答弁】

教員不足については依然厳しい状況にありますが、解消に向け、働き方改革や職場環境の改善に取り組んでいく。加配措置の充実や産育休代替教員に対する国庫負担金の対象に正規教員や非常勤職員を認めるなどの改善を国に対して要望していきま。今後とも教員確保に向け、最大限努力していきたい。

### 3.教員等の異動方針について

教員不足の一因ともなっている「おおむね10年での3人事地域の広域異動」についての見直しの進捗状況や学校事務職員の採用や異動の在り方などについても検討してはどうか。

#### 【教育長答弁】

広域人事異動制度については、見直し作業を進めており、10月に公表予定の令和6年度定期人事異動方針に反映させたい。この人事異動方針は、すべての教職員の人事異動に適用されるものであり、既に採用されている教員についても、見直し後の方針を適用したい。学校事務職員については、今後とも、教職員としての幅広い視野と能力の伸長を図るため、異なる環境、多様な経験を積ませることで、人材育成を図っていきたい。

### 4.中津南高校耶馬溪校について

中津南高校耶馬溪校に全国の子どもを対象とした水上スキー部の設置や単独校に戻すことなどを検討すべきと考えるが、耶馬溪校のこれまでの取組をどう評価し、魅力ある学校づくりを目指して今後どのように取り組んでいくのか。

#### 【教育長答弁】

水上スキーについては、県外から耶馬溪校へ進学を希望する中学生もいると聞いている。さらなる魅力化や本校化などについても「学校運営協議会」に意見をいただきながら、生徒の成長や進路実現につながる取り組みを進めてまいりたい。

## ▼ 商工・雇用政策について

### 5. 中小企業における経営革新について

中小企業の経営革新に向けた支援について、今後どのように取り組んでいくのか。

#### 【商工観光労働部長】

商工団体等と連携し、補助制度や融資制度等の活用も促しながら、地域の中小企業の経営革新への挑戦を支援し、本県経済の持続的な発展を図っていきたい。

### 6. 女性の働く場の創出について

人口減少対策として、企業等における女性の働く場の創出にどのように取り組んでいくのか。

#### 【〇】

コールセンターなど女性を積極的に雇用する企業の誘致に努めたり、進学・就職での流出が多い福岡県対策として、拠点施設「dot.」において女性を対象としたUIJターンイベントを実施するなど、県内で女性が生き生きと働くことができるよう、働く場の創出に努める。

### 8. 手話通訳者の確保について

手話通訳者の確保に向けてどのように取り組んでいくのか。

#### 【福祉保健生活環境部長】

今年度から、1時間当たりの報酬を1700円から2500円に引き上げ、処遇改善の一助としたところであり、今後とも、手話通訳者の養成・確保にしっかりと取り組んでいく。



## ▼ 誰一人取り残さない社会の実現について

### 7. 駅の安全対策について

駅の無人化等に伴う障がい者等への安全対策について、県としてJRと連携しながらどのように取り組んでいくのか。

#### 【〇】

県として、JR九州に対し、無人化に際しては、利用者への丁寧な説明や必要な安全措置を働きかけてきた。今年2月には、JR九州が視覚障がい者を対象に、バリアフリー設備の体験会や意見交換会を行っており、引き続き、このような場を設けるよう要請していく。

### 9. 重度障がい者のヘルパーについて

重度障がい者のヘルパー不足解消に向け、待遇改善などにどのように取り組んでいくのか。

#### 【福祉保健生活環境部長】

昨年度は、243事業所のうち約7割が加算制度を活用し、人材確保につながっており、その他の事業所にも働きかけている。さらに、来年4月の報酬改定に、物価高騰分はもとより、職員の処遇改善分も確実に反映するよう、国に強く求めている。今後、諸施策を組み合わせながら、ヘルパー人材の確保に努めていく。



県議会での初めての質問。「手話通訳の確保についての」質問の冒頭、少しだけ手話で質問をしました。福祉保健生活部長も答弁の際、「しっかりと取り組んでいきます」と手話で返してくれました。議場において拍手が…。議場があたたかい雰囲気になりました。

一般質問の最後に、次のような言葉を紹介しました。「重度障がい者とヘルパーとの関係は身体の介護をしている関係だけではなく、ヘルパーは、重度障がい者が人と出会い、自らを発信し、社会参加していくための重要な役割を担ってくれていると、ある重度障がいの方から言われたことを覚えています。」と。

障がい者の自立と社会参加を進めるためにはどうあればいいのかについて、学ばせてもらった言葉です。

そして、「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくりに向けて、そして、共生社会や誰一人取り残さない社会の実現をめざして取組を進めていただければと思います。私も共に考え、行動してまいります」と、質問を締めくくりました。

